

2024年3月期 決算説明会

2024年5月10日

 大同特殊鋼株式会社

<目次>

2023年度決算(2023年4月～2024年3月)

23年度決算の概要	p.1
セグメント別売上高・営業利益（前年差・予想差）	2
原材料価格	3
23年度 営業利益の変化要因（前年差）	4
23年下期 営業利益の変化要因（10/30予想差）	5
特殊鋼鋼材概況	6
機能材料・磁性材料概況	7
自動車部品・産業機械部品概況	8
エンジニアリング概況	9
総資産、有利子負債、D／Eレシオ	10
キャッシュ・フロー	11

2024年度見通し(2024年4月～2025年3月)

24年度計画の概要	12
主要市場の動向<自動車関連需要>	13
24年度 利益計画の前提（市況）	14
24年度 連結業績見通し	15
セグメント別売上高・営業利益（前年差）	16

24年度 営業利益の変化要因（前年差）	19
セグメント別概況（特殊鋼鋼材・機能磁性・自動車産機）	20
配当について	21
設備投資	22

トピックス

中期計画目標の進捗	23
23中期計画からの利益変化（23年度実績）	24
連結営業利益推移（23中期経営計画との比較）	25
産業機械関連の需要動向	26
ステンレス鋼事業の見通し	27
成長分野への戦略投資	28
知多第2工場への戦略投資	29
資産効率化の推進	30
ESGの取組み	31
ESG取組みに対する評価	32
安定的にPBR 1倍以上を確保するために	33

Fact Book 36-38

2023年度 決算 (2023年4月～2024年3月)

■ 23年度決算の概要

- ▶ 半導体関連製品の受注減および産業機械向け需要の落ち込みにより、前期比、予想比ともに営業減益。
- ▶ 販売価格是正が年間を通して寄与したことで、利益水準は高位を継続。
- ▶ 保有資産の有効活用を目的に、政策保有株式や賃貸用不動産を売却したことによる特別利益を計上し、当期純利益は過去最高益を達成。

	2022年度実績			2023年度実績			(千t・億円)	
	上期	下期	合計	上期	下期	合計	前年差	10/30 予想差
	鋼材売上数量	540	545	1,085	529	543	1,072	-13
売上高	2,819	2,967	5,786	2,886	2,927	5,813	27	-187
営業利益	232	238	470	190	231	421	-49	-49
経常利益	241	240	481	211	239	450	-31	-35
特別損益	▲ 4	16	12	▲ 27	312	285	273	285
法人税他	▲ 54	▲ 75	▲ 129	▲ 69	▲ 168	▲ 237	-108	-72
親会社株主に帰属する 当期純利益	183	181	364	115	383	498	134	178

■ セグメント別売上高・営業利益(前年差・予想差)

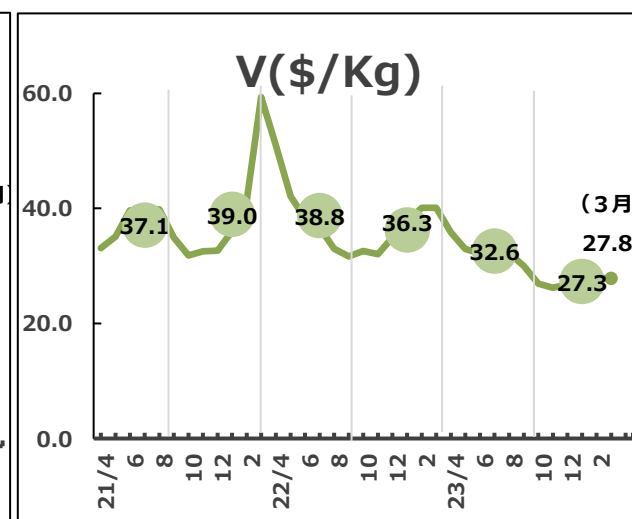
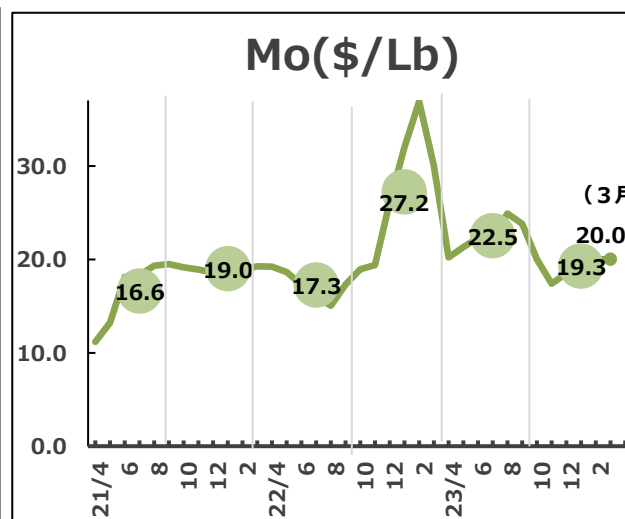
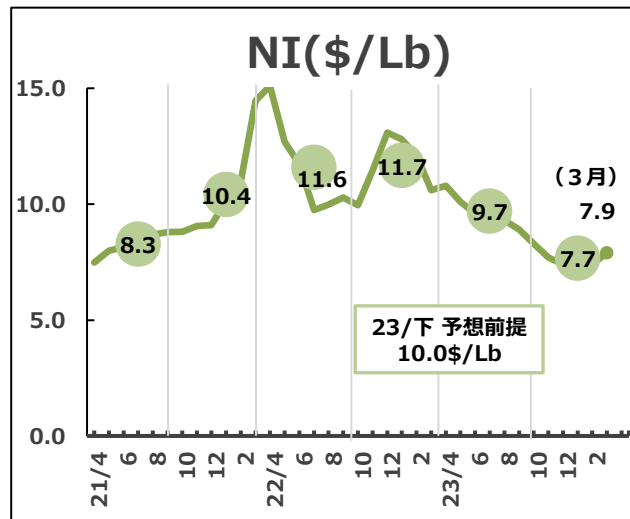
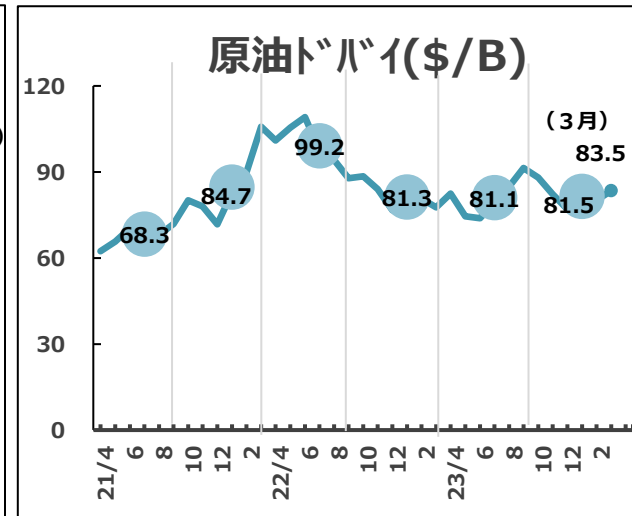
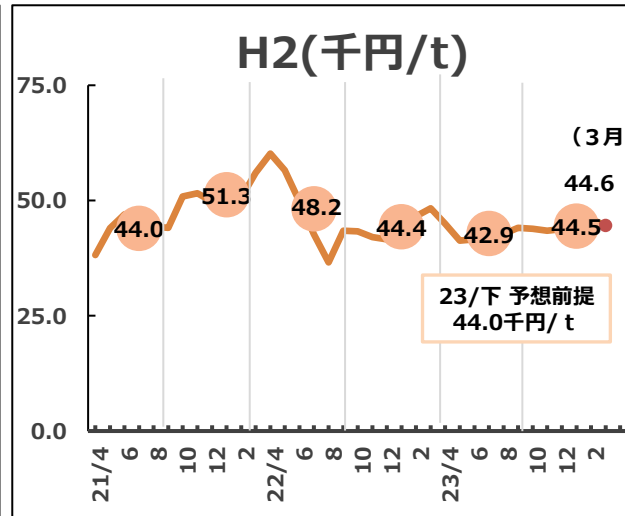
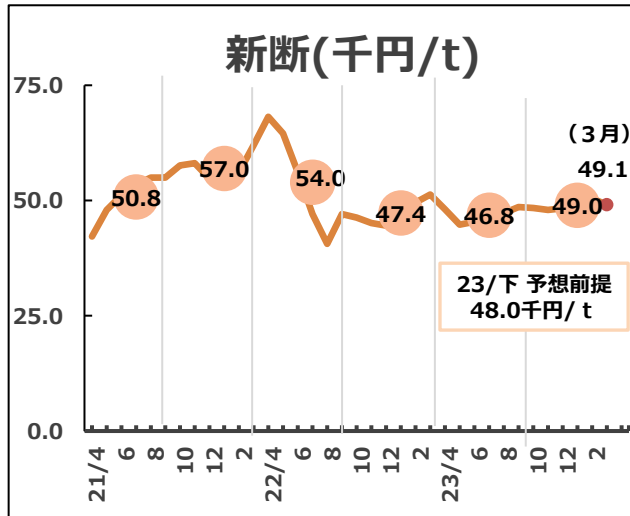
(億円)

	2022年度実績		2023年度実績						前年差		10/30予想差	
	年間		上期		下期		年間					
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
特殊鋼鋼材	2,148	98	1,089	63	1,101	85	2,190	148	42	50	-80	13
機能材料・ 磁性材料	2,197	243	1,026	71	1,002	73	2,028	144	-169	-99	-72	-46
自動車部品・ 産業機械部品	1,012	82	514	26	543	50	1,057	76	45	-6	-83	-24
エンジニアリング	190	14	110	11	121	13	231	24	41	10	1	9
流通・サービス	239	33	147	19	160	10	307	29	68	-4	47	-1
合計	5,786	470	2,886	190	2,927	231	5,813	421	27	-49	-187	-49

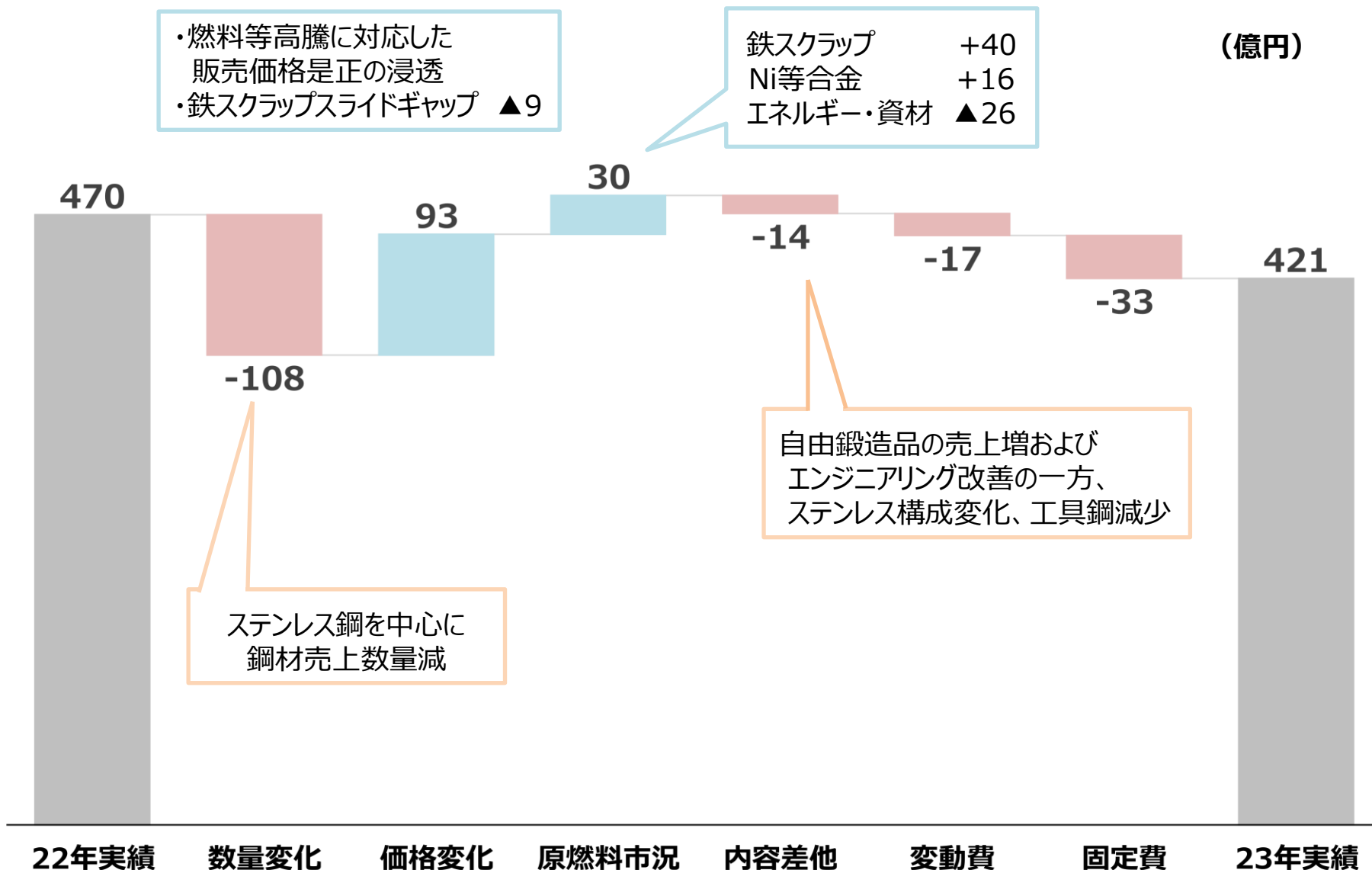
(千t)

鋼材売上数量 (単体)	1,085	529	543	1,072	-13	-4
----------------	-------	-----	-----	-------	-----	----

原材料価格

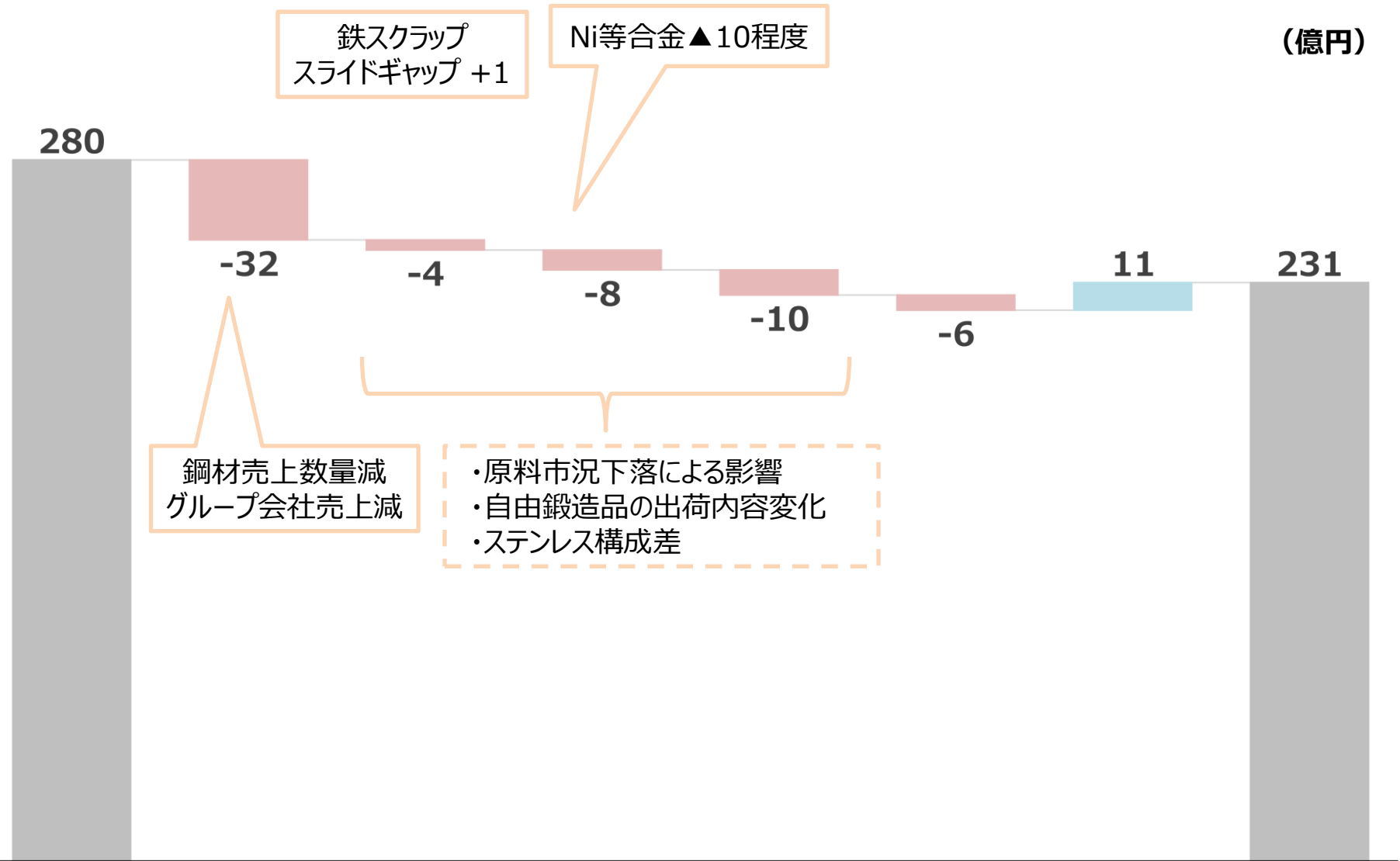


23年度 営業利益の変化要因（前年差）



23年下期 営業利益の変化要因 (10/30予想差)

(億円)



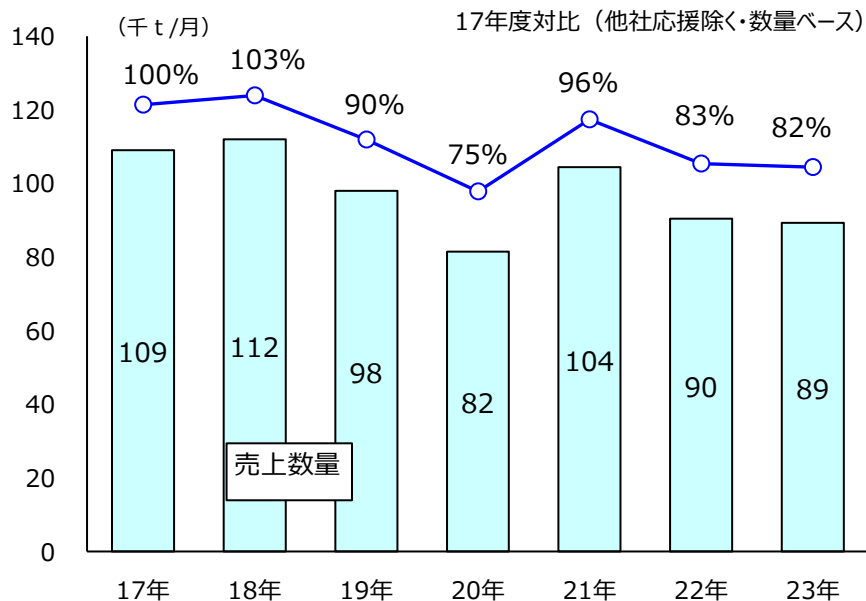
23/下予想 数量変化 価格変化 原燃料市況 内容差他 変動費 固定費 23/下実績

■ 特殊鋼鋼材概況

	(億円)				
	22年度	23年度 前回予想	23年度	前年差	前回 予想差
	a	b	c	c-a	c-b
売上高	2,148	2,270	2,190	42	-80
営業利益	98	135	148	50	13
スライキヤップ®	14	4	5	-9	1



鋼材売上数量(単体)



POINT 1 (前年差)

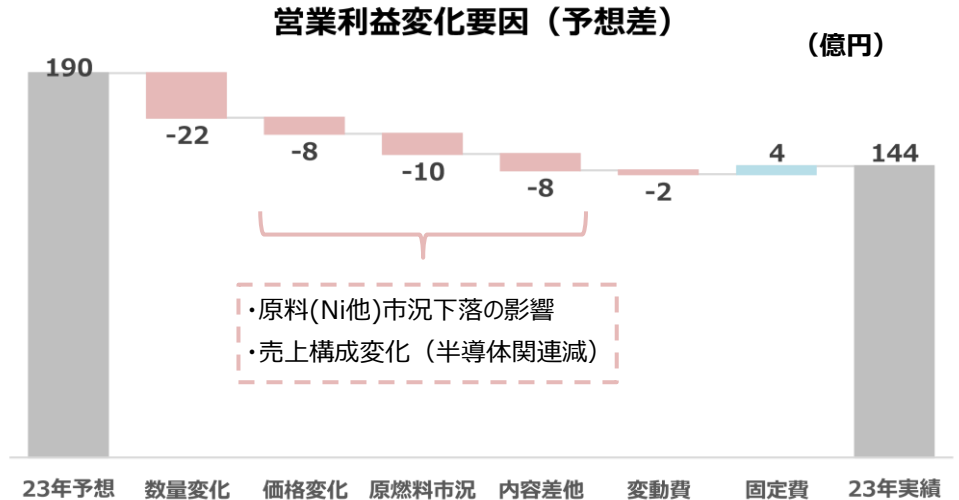
半導体供給制約の緩和により自動車向け数量が増加。さらに、販売価格是正の効果が一年を通して寄与したことで大幅増益を達成。

POINT 2 (予想差)

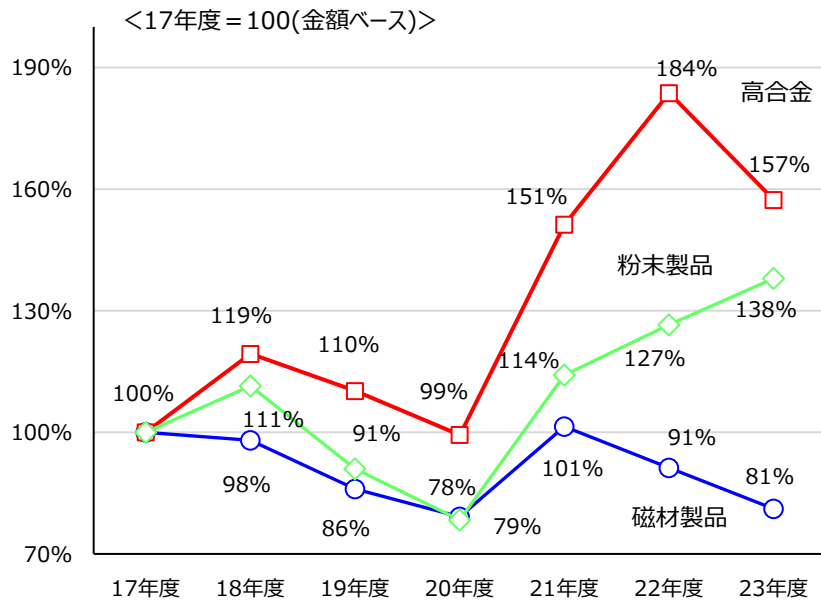
電力コストを意識した効率生産のため一時的に在庫を積み増したことで固定費負担が減少。また、グループ会社での為替予約による為替差益もあり、予想対比でも増益。

機能材料・磁性材料概況

	(億円)				
	22年度	23年度 前回予想	23年度	前年差	前回 予想差
	a	b	c	c-a	c-b
売上高	2,197	2,100	2,028	-169	-72
営業利益	243	190	144	-99	-46



<高合金・磁材製品・粉末製品（売上高）>



POINT 1（前年差）

エネルギーコスト上昇に対し、販売価格是正を進めたものの売上数量減少により減益。

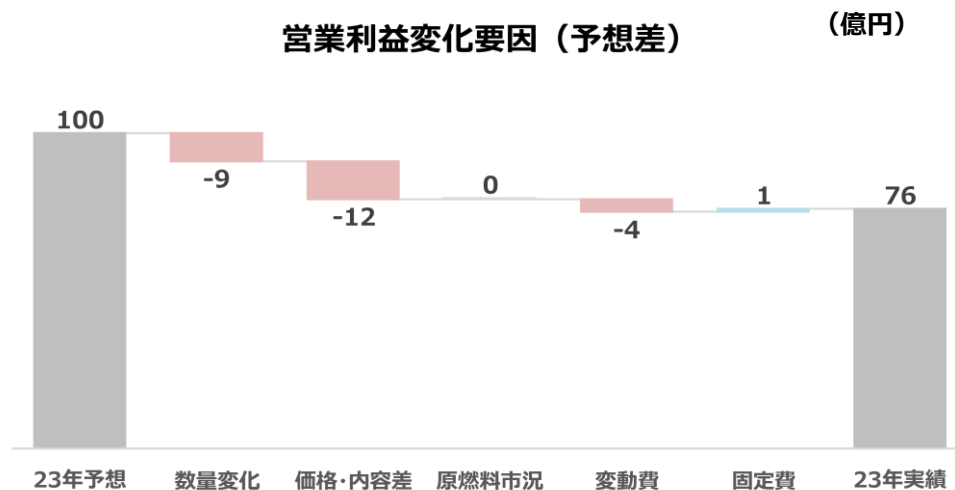
POINT 2（予想差）

半導体製造装置および産業機械関連の需要低迷により計画対比では出荷数量が減少。ニッケル市況の下落による評価替えなどの一時的な悪化もあり減益。

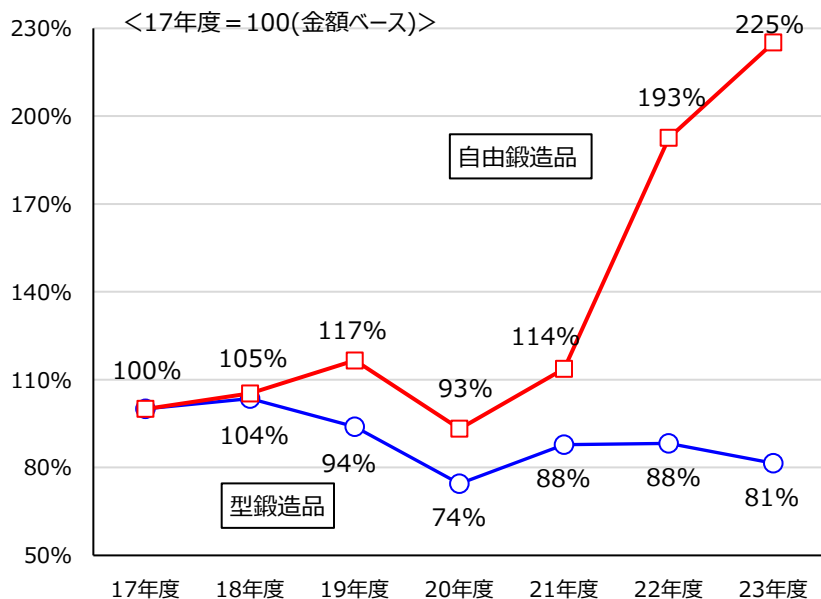
自動車部品・産業機械部品概況

(億円)

	22年度	23年度 前回予想	23年度	前年差	前回 予想差
	a	b	c	c-a	c-b
売上高	1,012	1,140	1,057	45	-83
営業利益	82	100	76	-6	-24



<型鍛造品・自由鍛造品 (売上高)>



POINT 1 (前年差)

みがき帯製品および精密鋳造製品の受注減などにより
営業利益は前期比減益。

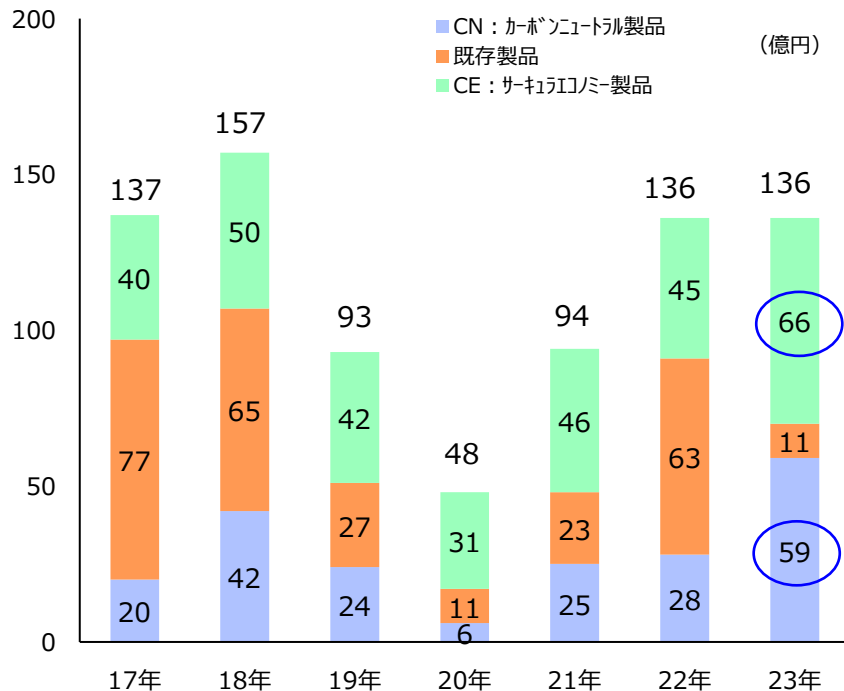
POINT 2 (予想差)

自由鍛造品の受注は、エネルギー関連、航空機関連など
好調を維持したが、出荷内容構成により営業利益は予想
に届かず。

■ エンジニアリング概況

	(億円)				
	22年度	23年度 前回予想	23年度	前年差	前回 予想差
	a	b	c	c-a	c-b
売上高	190	230	231	41	1
営業利益	14	15	24	10	9

＜エンジニアリング事業受注推移（単体）＞

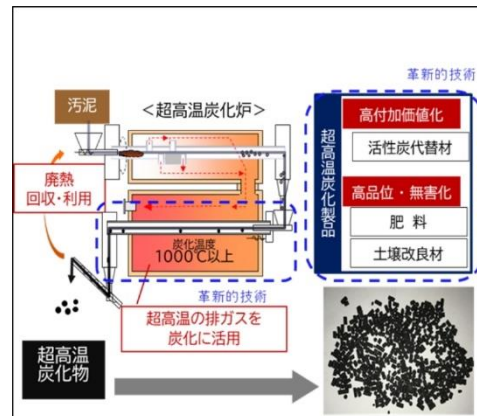


POINT 1（前年差・予想差）

カーボンニュートラル製品の需要拡大に加えて、設備保全事業も好調に推移し、前年対比増収増益。

POINT 2（特記）

「汚泥の高付加価値化と低炭素社会に貢献する超高温炭化技術に関する実証研究」が令和5年度下水道革新的技術実証事業(B-DASHプロジェクト)に採択され、実規模施設を建設した。



超高温炭化設備の実証設備棟

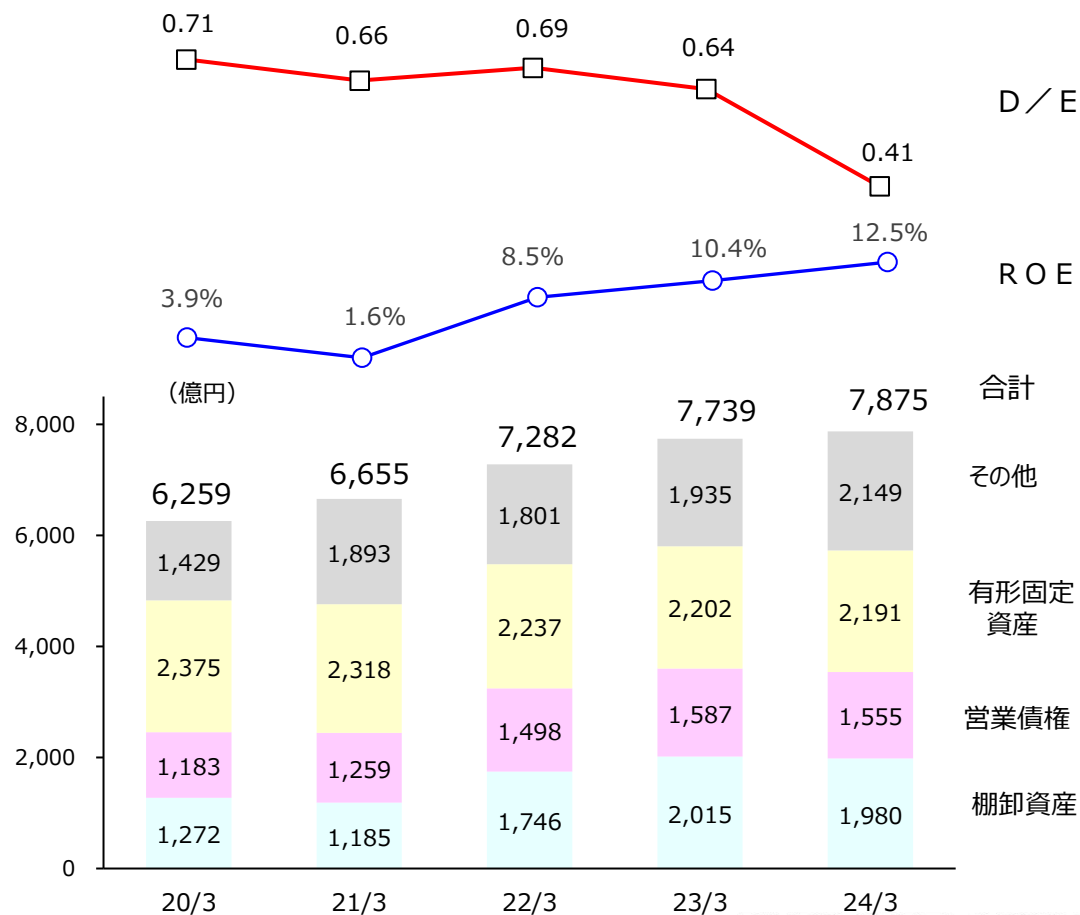


■ 総資産、有利子負債、D/Eレシオ

- ・投資有価証券の売却（売却額358億円）、不動産の売却、運転資金圧縮を実行したが継続保有株式（みなし保有株式を含む）の時価上昇により総資産は増加。
- ・資産売却資金を戦略投資に充当するまでの間、有利子負債を返済したことでD/Eレシオは改善。

(億円)

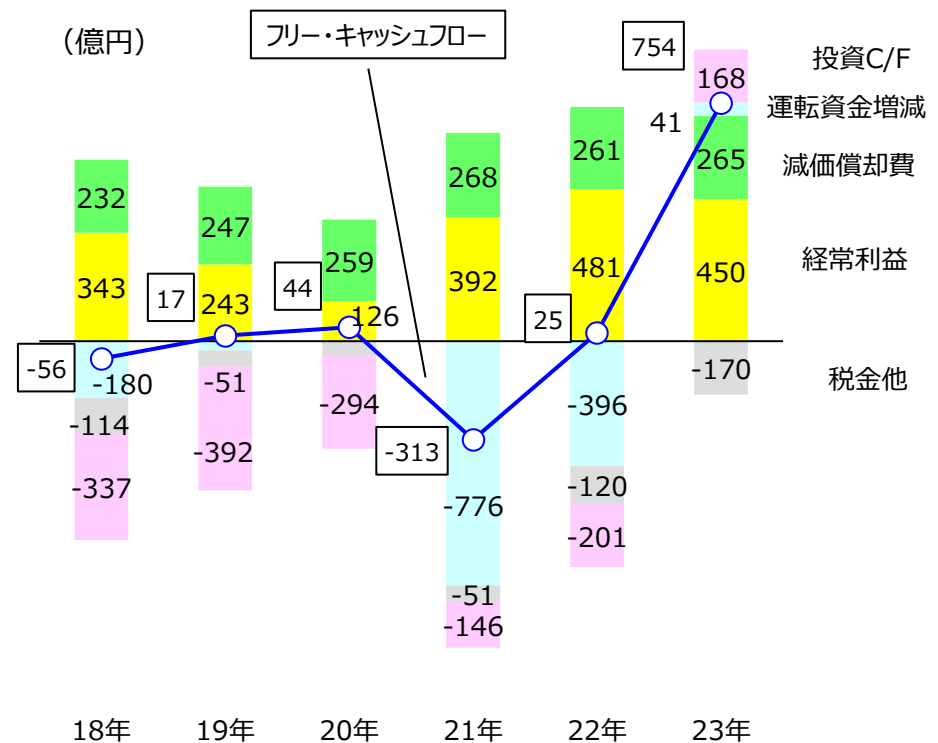
	23/3	24/3	前期差
流動資産	4,281	4,254	-27
現預金	582	642	60
営業債権	1,587	1,555	-32
棚卸資産	2,015	1,980	-35
固定資産	3,458	3,621	163
有形固定資産	2,202	2,191	-11
投資有価証券	903	891	-12
資産合計	7,739	7,875	136
負債	3,684	3,198	-486
有利子負債	2,368	1,769	-599
純資産	4,055	4,677	622
自己資本	3,687	4,284	597
非支配株主持分	368	393	25
負債純資産合計	7,739	7,875	136



■ キャッシュ・フロー

- ・高水準の利益計上をベースとして、保有資産の売却収入、運転資金の改善などによりフリー・キャッシュフローは大幅プラス。
- ・獲得した資金については、さらなる事業体質の強靱化に向けて、成長分野への戦略投資に有効活用する方針。

		(億円)			
		21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績	
営業 C/F	経常利益	392	481	450	
	減価償却費	268	261	265	
	運転 資金 増減	売掛金	-239	-80	48
		買掛金	-28	-59	-65
		棚卸資産	-509	-257	58
			-776	-396	41
	税金他	-51	-120	-170	
		-167	226	586	
投資 C/F	設備投資(有形)	-191	-215	-272	
	その他	45	14	440	
		-146	-201	168	
	フリー・キャッシュフロー	-313	25	754	



2024年度 見通し (2024年4月～2025年3月)

■ 24年度計画の概要

環境認識

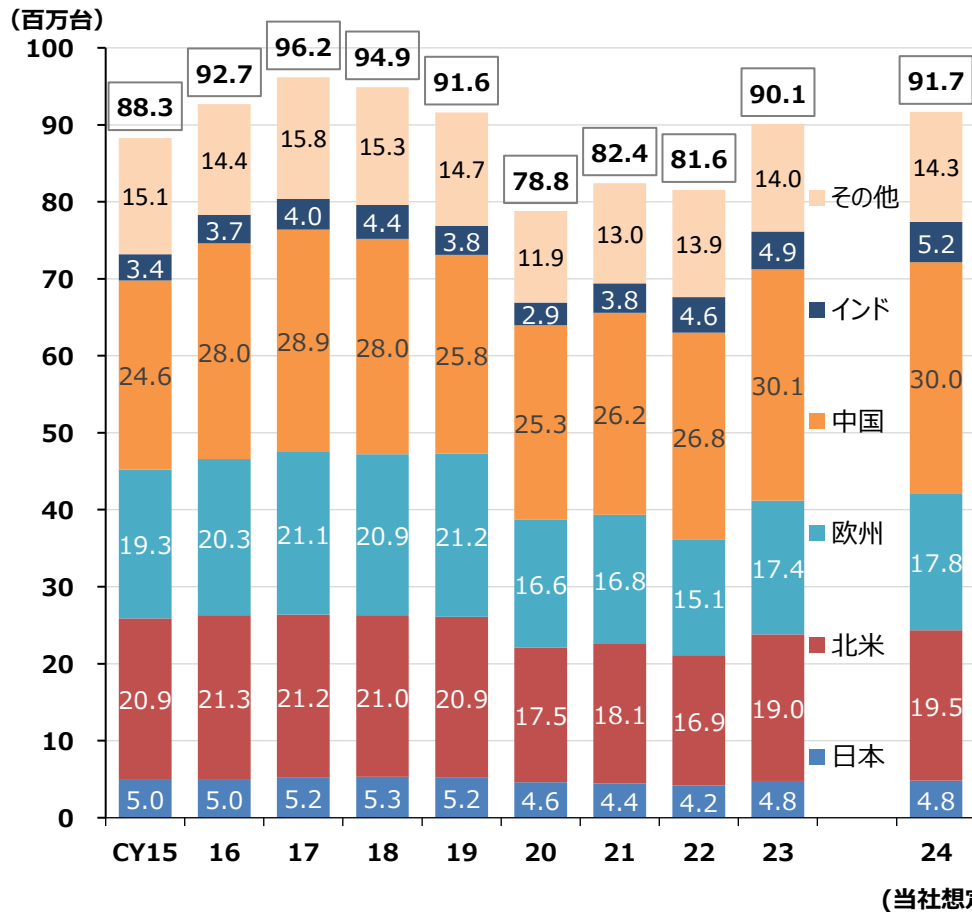
- 自動車生産は、半導体を中心とした部品供給不足の緩和による増加が一巡し、実需に見合った水準になることが想定される。
産業機械関連の需要は24年度後半にかけて緩やかな回復が期待され、23年度低迷した半導体関連需要は、24年度に急激に立ち上がる可能性もある。
- ウクライナ情勢、中東情勢の緊迫化による物価上昇やサプライチェーンの混乱など、世界景気押し下げリスクを内包した経営環境である。

基本方針

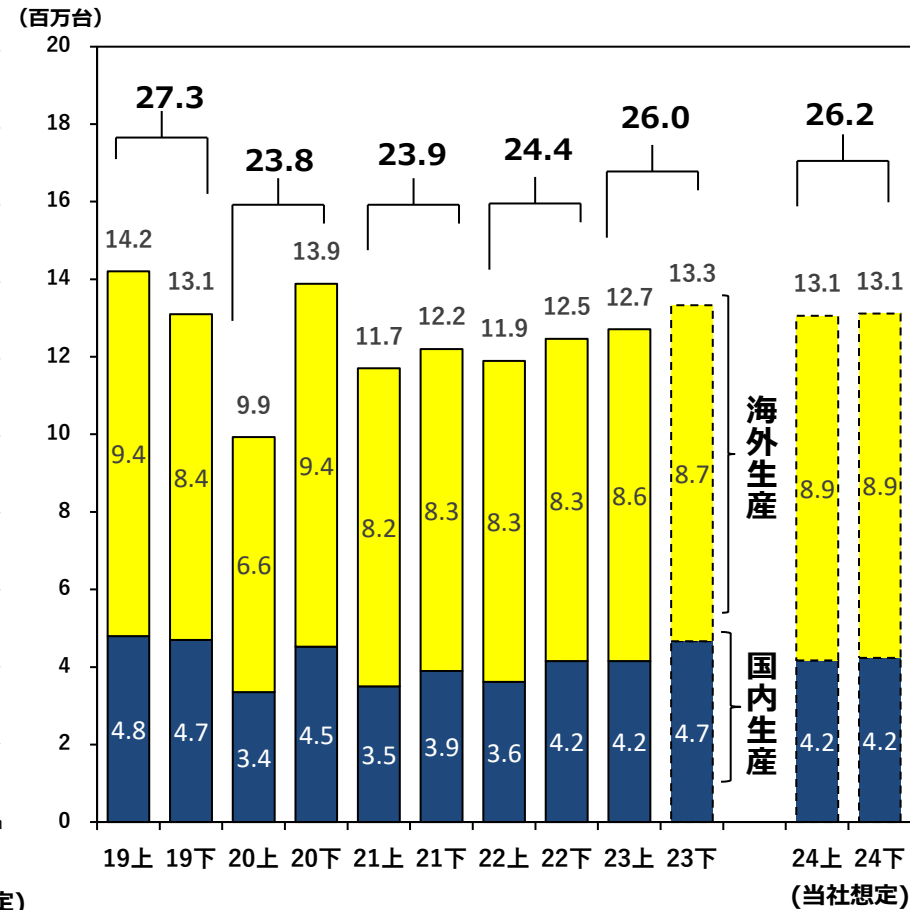
- インフレ、賃上げ圧力(労務費、運賃コスト)の高まる環境下での着実なコスト圧縮、労働生産性の改善および販売価格戦略の遂行。
- 経営環境変化へ柔軟に対応した事業運営を実施する。また、物価高騰下における適正な棚卸資産管理などのキャッシュ・フロー改善施策を継続する。
- 引き続き、設備投資に関しては、戦略製品の需要増加のタイミングを見極め、上方弾力性を確保すべく適時実行し、中長期的な事業ポートフォリオ改革を推進していく。なお、半導体製造装置向けステンレス鋼については、急激な需要増加も見据え柔軟に生産対応を行っていく。

■ 主要市場の動向 <自動車関連需要>

<世界自動車需要予想>



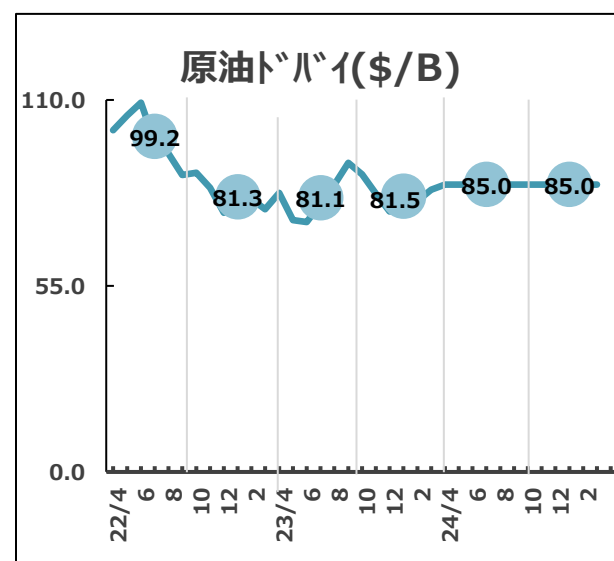
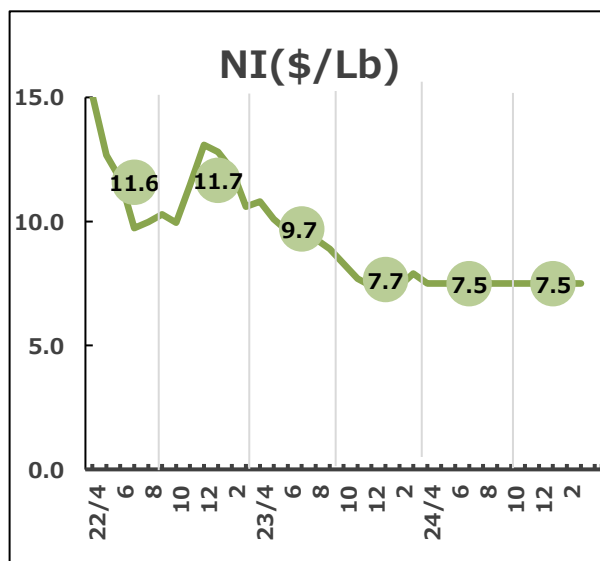
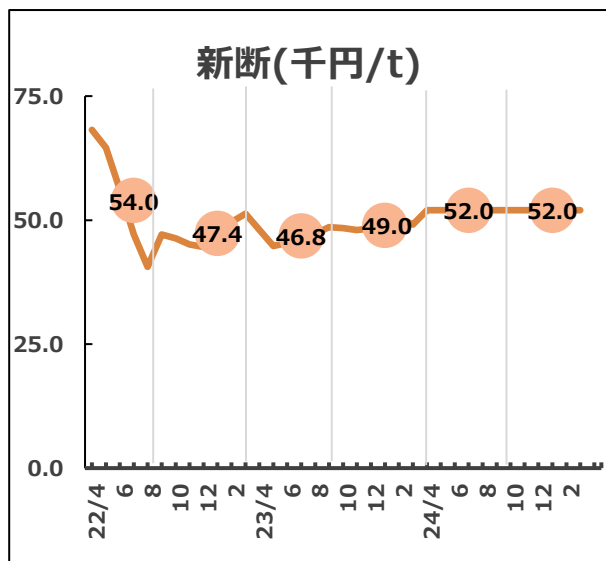
<日系自動車生産見通し>



✓ 中国経済の鈍化もあり回復に力強さを欠き、概ね前年並みの需要を想定

■ 24年度 利益計画の前提（市況）

			22年度実績	23年度実績	24年度 計画前提	
					前年差	
鉄スクラップ	中部 H2 建値	千円/ t	46.3	43.7	47.5	3.8
	中部 新断建値		50.7	47.9	52.0	4.1
ニッケル	LME	\$/ L b	11.6	8.7	7.5	-1.2
原油	ドバイ	\$/ B	90.3	81.3	85.0	3.7
為替レート	TTM	円/ \$	135.5	144.6	150.0	5.4



■ 24年度 連結業績見通し

- 24年度後半にかけて、半導体および産業機械関連の需要の回復を想定しており、23年度対比で増益となる計画。
- 日本基準からIFRSへの基準変更により営業利益 ▲20億円を織込。

	2023年度実績 (日本基準)			2024年度見通し (IFRS)			前年差
	上期	下期	合計	上期	下期	合計	
鋼材売上数量	529	543	1,072	526	554	1,080	8
売上高	2,886	2,927	5,813	2,900	3,100	6,000	187
営業利益	190	231	421	220	260	480	59
税引前利益	184	551	735	230	270	500	-235
法人税他	▲ 69	▲ 168	▲ 237	▲ 80	▲ 90	▲ 170	67
親会社株主に帰属する 当期純利益	115	383	498	150	180	330	-168
(参考) 日本基準での営業利益				220	280	500	79

(千 t・億円)

■ セグメント別売上高・営業利益（前年差）

(億円)

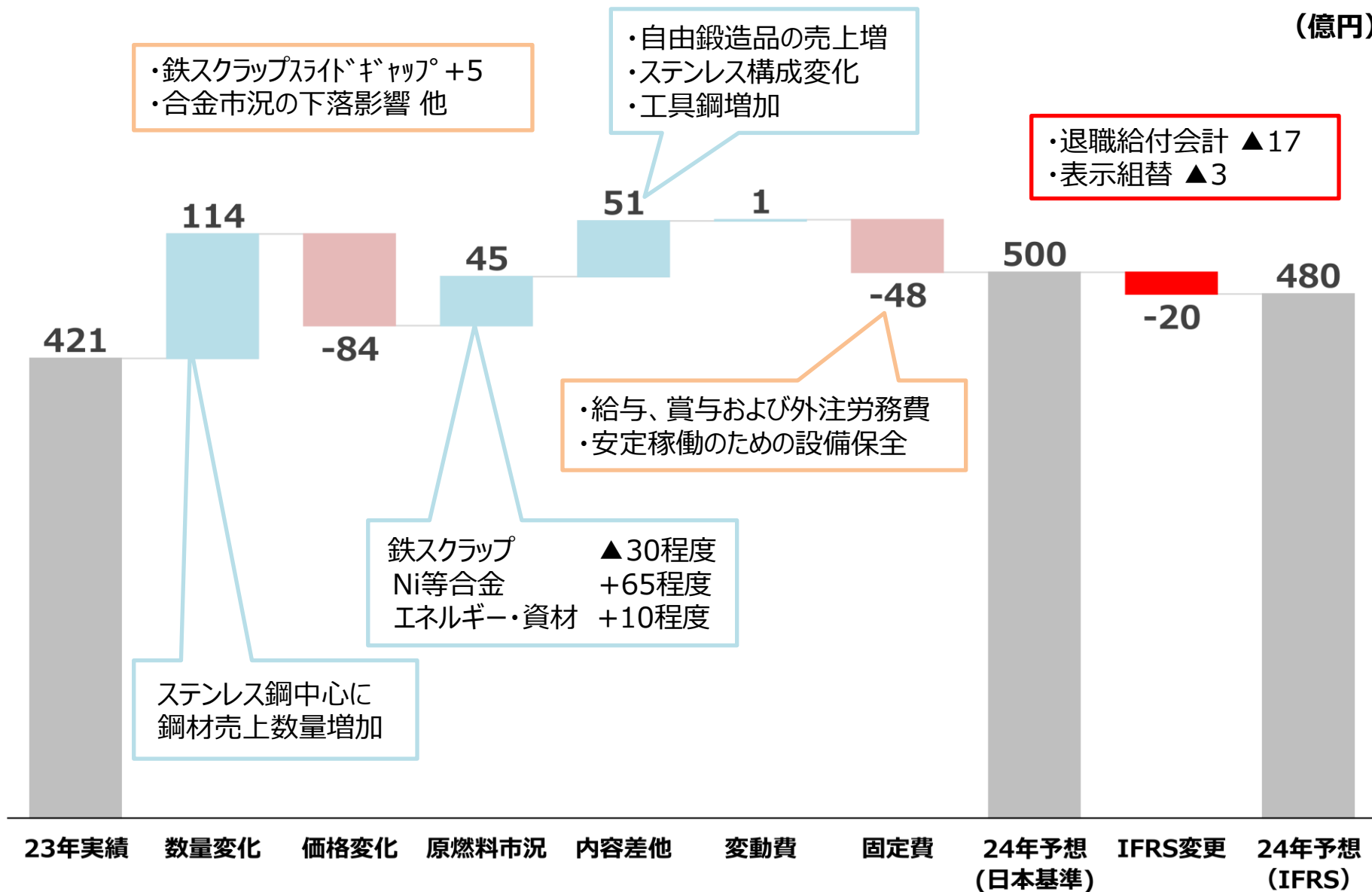
	2023年度(日本基準)		2024年度見通し (IFRS)						前年差	
	年間		上期		下期		年間		売上高	営業利益
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益		
特殊鋼鋼材	2,190	148	1,100	55	1,150	70	2,250	125	60	-23
機能材料・ 磁性材料	2,028	144	1,000	95	1,100	110	2,100	205	72	61
自動車部品・ 産業機械部品	1,057	76	550	50	600	60	1,150	110	93	34
エンジニアリング	231	24	100	5	100	10	200	15	-31	-9
流通・サービス	307	29	150	15	150	10	300	25	-7	-4
合計	5,813	421	2,900	220	3,100	260	6,000	480	187	59

(千 t)

鋼材売上数量 (単体)	1,072	526	554	1,080	8
----------------	-------	-----	-----	-------	---

24年度 営業利益の変化要因（前年差）

(億円)



■ セグメント別概況（特殊鋼鋼材・機能磁性・自動車産機）

特殊鋼鋼材

	23年度	24年度（日本基準）			前年差	24年度 (IFRS)
		上期	下期	d		
		a	b			
売上高	2,190	1,100	1,150	2,250	60	2,250
営業利益	148	55	80	135	-13	125
スライトギャップ°	5	2	8	10	5	

POINT

- ・足元の自動車向け数量減と固定費の増加により減益。
- ・工場では外部環境の変化に応じた効率的な生産運営を徹底。

機能材料・磁性材料

	23年度	24年度（日本基準）			前年差	24年度 (IFRS)
		上期	下期	d		
		a	b			
売上高	2,028	1,000	1,100	2,100	72	2,100
営業利益	144	95	115	210	66	205

POINT

- ・ステンレス鋼など各製品の出荷増により、前期対比増益。
- ・半導体製造装置の需要立ち上がり局面では、出荷最大化に向け、機動的な生産運営を指向。

自動車部品・産業機械部品

	23年度	24年度（日本基準）			前年差	24年度 (IFRS)
		上期	下期	d		
		a	b			
売上高	1,057	550	600	1,150	93	1,150
営業利益	76	50	65	115	39	110

POINT

- ・自由鍛造品の受注が好調に推移していることを受けて、営業利益も前年を上回る計画。

■ 配当について

	2023年度		2024年度（見通し）	
	中間期	通期	中間期	通期
営業利益（億円）	190	421	220	480
当期純利益（億円）※1	115	498	150	330
配当（円/株）※2	20.0	46.0 （期末 26.0）	21.0	47.0 （期末 26.0）
配当性向（%）	37.2	19.7	29.8	30.4

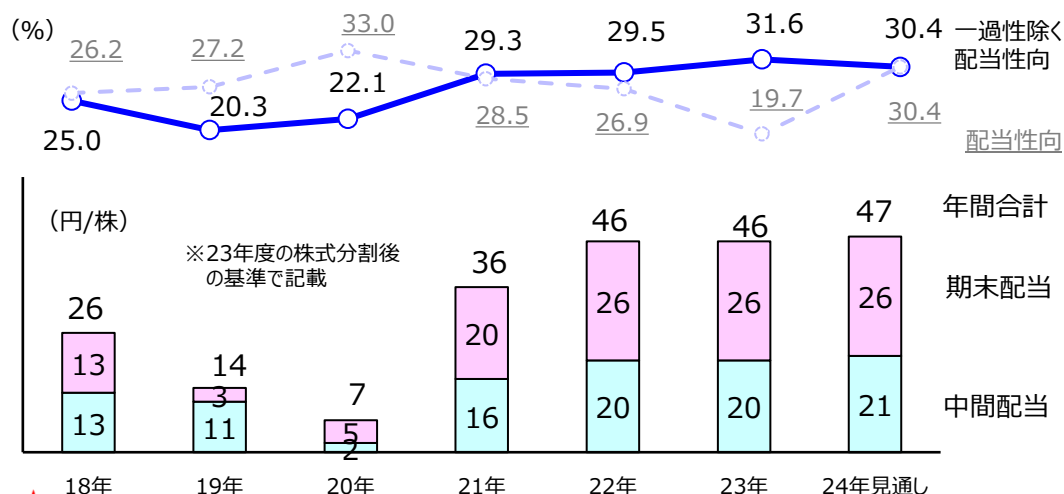
一過性影響除く配当性向（※3）

配当性向（%）	30.1	31.6	29.8	30.4
---------	------	------	------	------

※1. 親会社株主に帰属する当期純利益

※2. 2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施いたしました。
2023年度の一株当たり配当は、期首に当該株式分割が行われたと仮定した金額を記載しております。

※3. 有価証券・固定資産売却益、関係会社清算損、固定資産減損損失を除外（税引後）

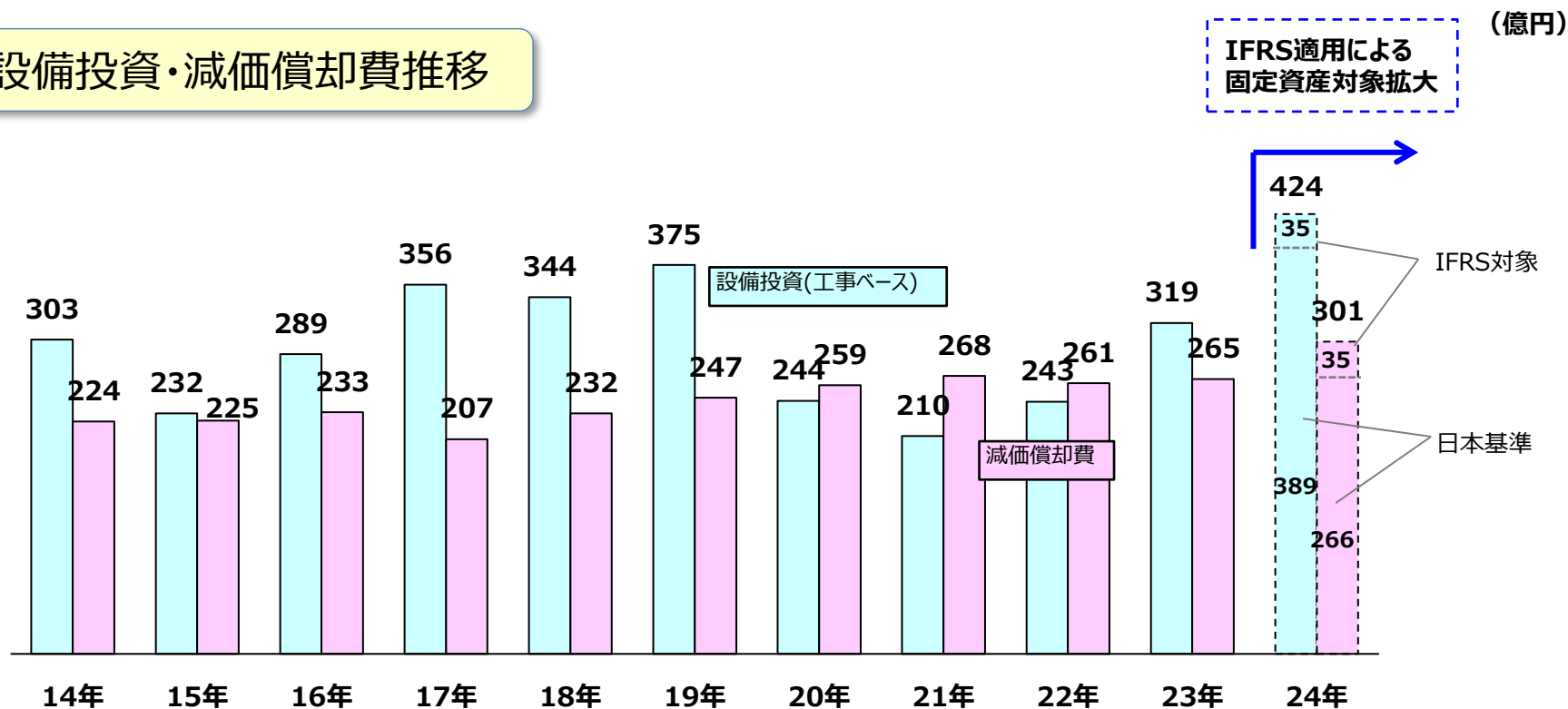


足元の財務状況や今後の戦略投資、
カーボンニュートラル対応の投資など
を総合的に勘案し、**一過性の収益影響
を除く配当性向30%を目安**といたします。

■ 設備投資

- 収益拡大に貢献する成長市場への戦略投資、生産性改善投資に加えてCO₂削減やBCP対応(重要設備リフレッシュ、耐震、環境)など基盤強化を推進。
- 24年度は高機能ステンレス鋼・高合金用の真空再溶解炉(VAR) 2基などの戦略設備の立ち上げを計画。

設備投資・減価償却費推移



トピックス

■ 中期計画目標の進捗

➤ **営業利益では、中期計画を上回る水準を確保。**

鋼材売上数量は中期水準を下回ったもののエネルギーサーチャージ導入などで原燃料市況の変動に対して業績が安定化。

➤ 投資に関しては、今後の成長分野需要の補足を見据え、戦略投資を行っていく

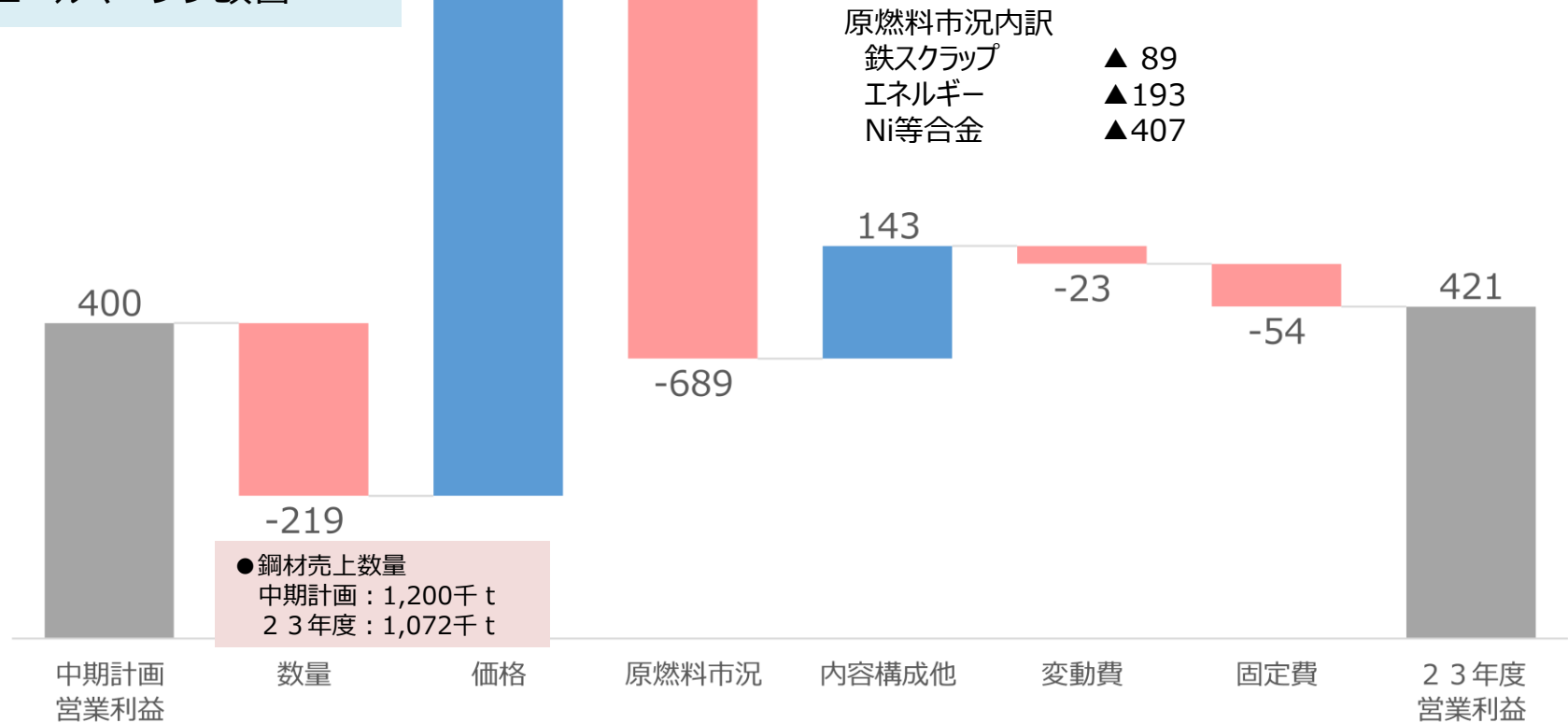
	23中期目標	23年度実績	評価
営業利益	400億円以上	421億円	計画値を上回る水準
自己資本利益率 (ROE)	8.0%	12.5%	政策保有株式売却により大幅に上回る水準
D/Eレシオ	0.50	0.41	キャッシュフロー改善により財務体質強化
投資3年累計 (決裁ベース)	850億円	947億円	成長分野への戦略投資を推進
鋼材売上数量	1,200千トン	1,072千 t	自動車・産業機械関連の需要減により届かず

23中期計画からの利益変化（23年度実績）

原燃料市況高騰に対し
販売価格へ反映
ロールマージン改善

市況前提	2023中期	23年度実績
為替	105	145 (円/\$)
鉄スクラップ	38	47.9 (千円/t)
原油 (ドバイ)	60	81 (\$/b b l)
N i (LME)	8.5	8.7 (\$/l b)

(億円)



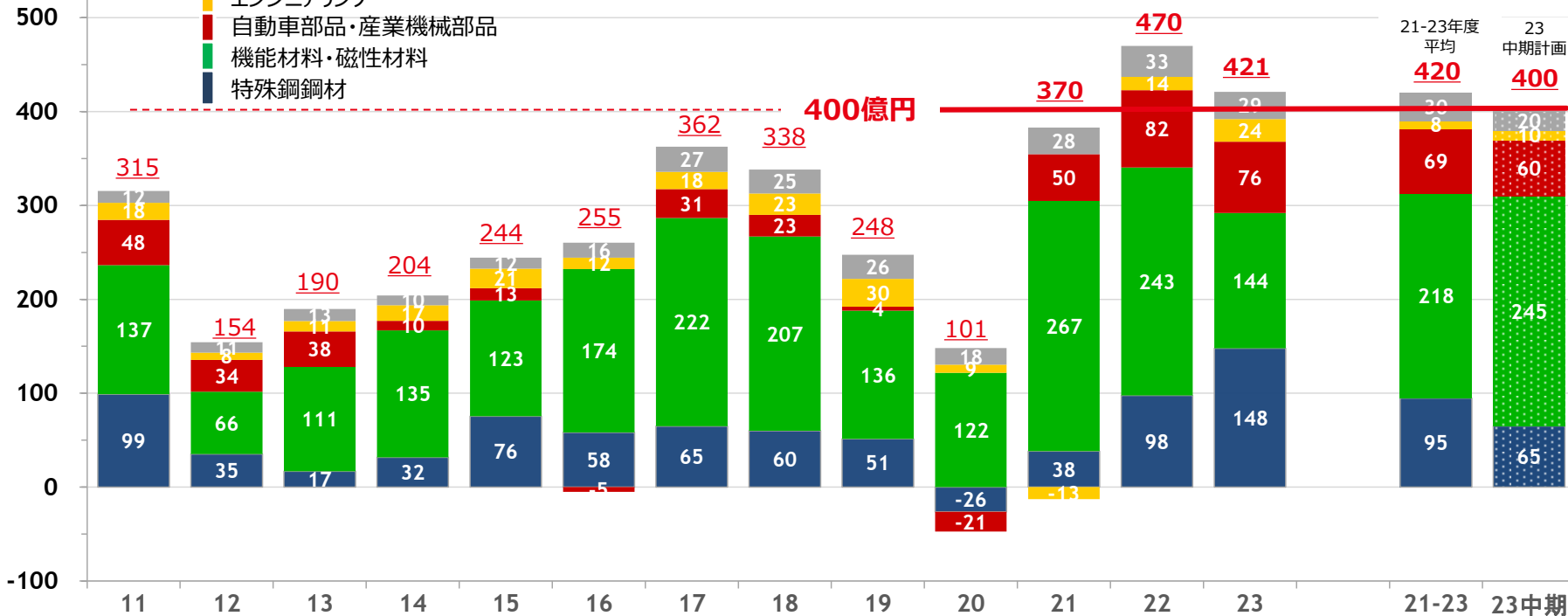
■ 連結営業利益推移（23中期経営計画との比較）

鋼材売上数量（千トン／年）



連結営業利益（億円／年）

- 流通サービス
- エンジニアリング
- 自動車部品・産業機械部品
- 機能材料・磁性材料
- 特殊鋼鋼材



産業機械関連の需要動向

- ✓ 当社産業機械向け（構造用鋼）の需要は18年度対比 7割程度の水準
- ✓ 工作機械受注統計でも、物価変動調整後の水準で18年対比 3割程度減少
- ✓ 24年度後半に向けて緩やかに回復する想定

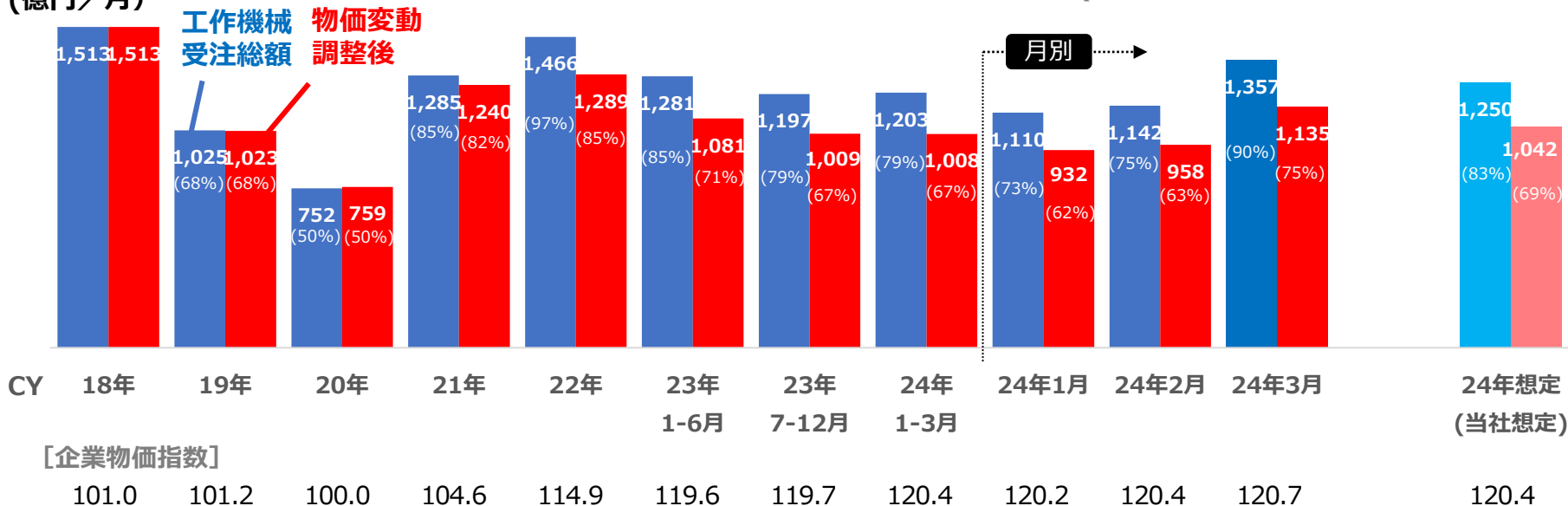
当社の産業機械向け（構造用鋼）受注推移（2018年度 = 100）



【工作機械受注額 日本工作機械工業会「工作機械統計」】

(億円/月)

() 内は18年度対比変化率を示す



工作機械受注額：一般社団法人日本工作機械工業会「工作機械統計」より当社作成

企業物価指数：日本銀行「企業物価指数（2020年基準）」

ステンレス鋼事業の見通し

	2023年度の状況	24年度計画の考え方
自動車 産業機械向け	自動車向けは、部材不足緩和により23年度後半にかけて回復。 産業機械向け需要は低位継続。	24年度後半にかけて、産業機械向け需要は緩やかに回復する前提の計画。
半導体製造 装置向け	23年度はサプライチェーンでの在庫調整局面で需要は大幅に減少。 23年度下期に底打ち。	サプライチェーンの在庫調整は24年度上期まで継続する前提の計画。 24年度下期以降本格回復へ。

図 ステンレス鋼受注推移(18年度=100)
除く半導体製造装置向け

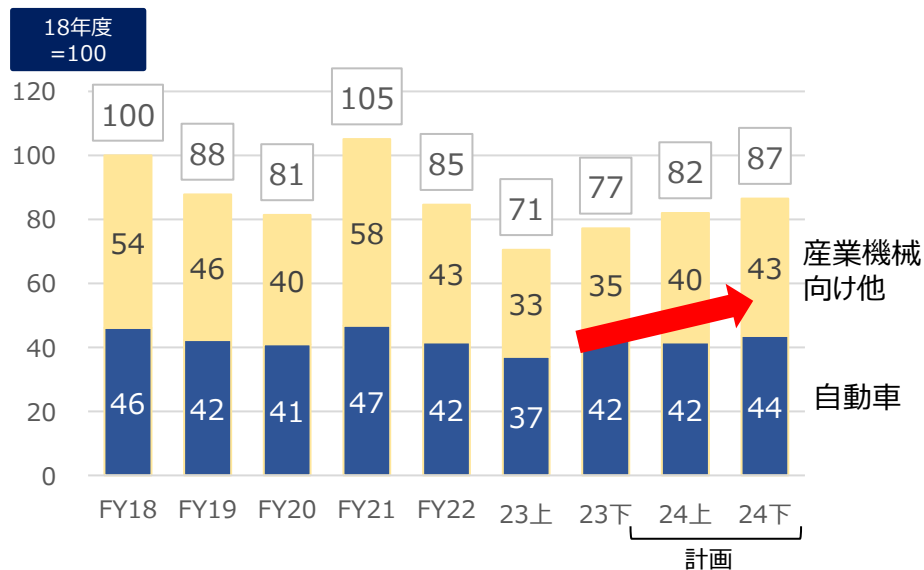
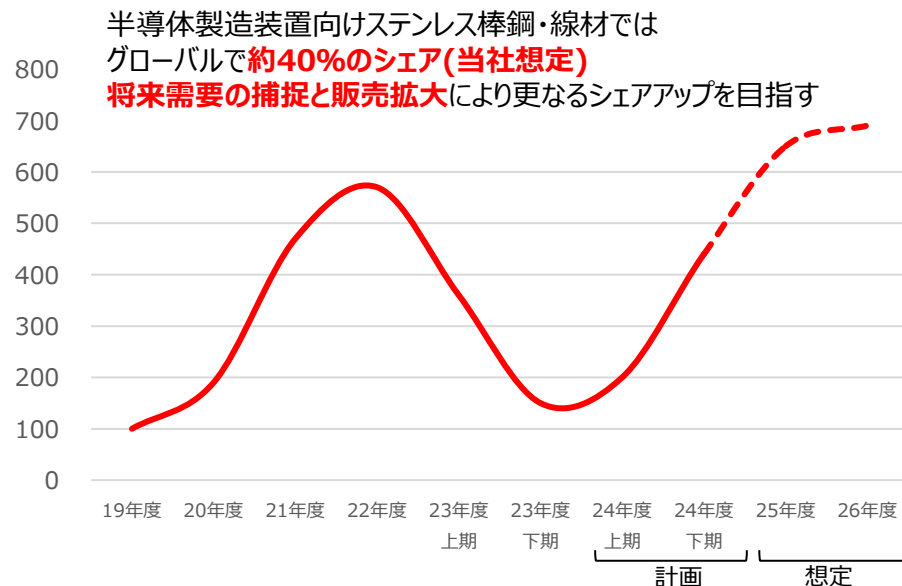




図 半導体製造装置向け素材売上数量想定
(19年度=100)



■ 成長分野への戦略投資

高合金・高機能ステンレス鋼、チタン製品、磁石製品など、今後の成長ビジネス分野へ戦略的に設備投資を実行

	設備投資内容	設備イメージ
真空再溶解炉 (VAR)増強 高機能ステンレス鋼 高合金	■ 知多第2工場におけるVAR設置 2基 半導体製造装置用ステンレス鋼、高合金製造能力増強 製造能力 20%向上 投資額 約5.2億円(含む付帯設備) 稼働時期 2024年度末	
真空再溶解炉 (VAR)増強 チタン製品(医療用)	チタン製品の高受注環境へ対応するため製造能力を増強 ■ 知多第2工場におけるチタン用VAR設置 2基 (24年4月に2基目設置を決裁) 投資額 約4.1億円(含む付帯設備) 稼働時期 1基目：2025年5月、2基目：2026年7月	チタン製品向け検査装置 「超音波探傷装置」 2024年1月に増設 (星崎工場)
難加工線材 製造プロセス改善 高合金、チタン製品など	■ 星崎工場圧延ライン増強 高合金、チタン製品などの難加工線材の競争力向上 投資額 約2億円 稼働時期 2024年11月	
磁石製造能力増強 熱間加工磁石	■ 電動車駆動モータ用磁石製造ライン設置 投資額 約1.5億円 2026年度以降の需要増加に対応	経済産業省 経済安全保障 認定(2024年4月25日) (助成金:最大5億円)

■ 知多第2工場への戦略投資

高合金・高機能ステンレス鋼、チタン製品など

成長分野における設備投資を知多第2工場で推進予定

稼働中

高機能ステンレス鋼

棒鋼切削加工一貫ライン設置

- ・ピーリング設備 (PM) 2基
- ・ステンレス熱処理炉
- ・精密超音波探傷装置

稼働中

高機能ステンレス鋼向け

ガス腐食試験機 (24年4月稼働)

建設中

高合金、高機能ステンレス鋼向け

真空再溶解炉 (VAR) 2基設置予定

投資額：5.2億円

稼働時期：2024年度末

チタン製品(医療用)向け

真空再溶解炉 (VAR) 2基設置予定

投資額：4.1億円

稼働時期：1基目2025年5月
2基目2026年7月

＜知多工場＞
(1,117千㎡)

直線距離(550m)

＜知多第2工場＞
最新鋭スマートファクトリー
(239千㎡)

自由鍛造品において
より効率的な生産を目指し、
知多第2工場の活用も検討中
渋川工場では助成金(最大65億円)を
活用し大型鍛造機設置予定
(経済産業省経済安全保障認定)

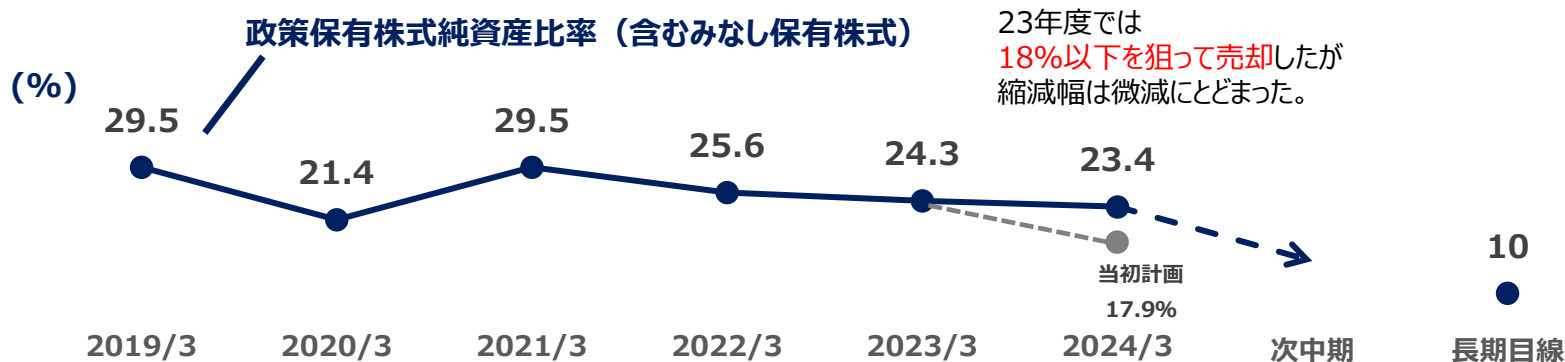
【主要工場面積】

星崎工場(名古屋市)	313千㎡
渋川工場(群馬県渋川市)	180千㎡

■ 資産効率化の推進

☆ 政策保有株式の売却

- ✓ 23中期経営計画では、政策保有株式を継続的に縮減する方針を掲げ売却を実行してきた。銘柄数では19年3月対比で4割以上削減。（21~23年度での売却額448億円）
- ✓ 23年度では、純資産の18%以下になるよう売却を実施。（23年度:4銘柄358億円を売却）結果としては、株価の上昇もあり、純資産対比23.4%と前年対比微減。
- ✓ 引き続き、政策保有株式の縮減は継続的に進めていく。



銘柄数(上場株式)	41	42	39	34	28	24
保有株式額(億円)	937	661	1,000	933	989	1,093
純資産額(億円)	3,181	3,091	3,394	3,650	4,055	4,677

今後の縮減目標は
次期中期経営計画にて
発信予定

☆ 不動産の売却【イオンモール熱田】

- ✓ グループの経営資源の有効活用および資産効率の向上のため
当社連結子会社が所有するイオンモール熱田の転借地権付建物信託受益権を売却
- ✓ 2023年度第4四半期決算で売却益69億円を計上

ESGの取組み

E	<p>1 地球環境の保護 (事業活動) (製品供給)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ CO₂排出量削減推進 〔目標：2030年50%削減、2050年カーボンニュートラル〕 →省エネ、CO₂フリー電力で2023年度見込：排出量20%削減 ➤ 製品別CO₂排出量の第三者機関の認証取得に向け活動中 ➤ 普通鋼電炉工業会「環境配慮型電気炉鋼材WG」へ参加 ➤ 「CDP気候変動」「CDP水セキュリティ」：「B」評価 ➤ 資源の有効活用に寄与する技術の開発：<u>超高温炭化炉</u> 国土交通省 下水道新的技術実証事業(B-DASHプロジェクト)の実規模施設を建設。
S	<p>2 社会への責任と貢献</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 人権の尊重 →グループ人権基本方針（2023年2月公表）に基づき、人権デューデリジェンス推進。負の影響の軽減・防止を実施（教育） ➤ サプライチェーン展開 →CO₂排出のみではなく、<u>CSRのアンケートと情報共有</u>を実施。 ➤ ステークホルダーコミュニケーション →説明会やイベント活動回数増。30年ぶりのCM制作。
G	<p>3 ガバナンスの強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 政策保有株式の縮減推進（23年度358億円売却） ➤ CQM(Corporate Quality Management)部を発足 →品質ガバナンスを強化 ➤ 贈収賄防止に向けた取組み →<u>グループ贈収賄防止方針の公表</u>(2023年6月)、贈収賄防止に対する理解促進のため、規程類を整備中

■ E S G 取組みに対する評価

「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に初めて選定



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

TCFD提言に基づく情報開示をはじめ、
当社のESGへの取り組みが評価

本指数は、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がESG投資におけるパッシブ運用のベンチマークの一つとして採用するなど、投資家の重要な判断基準として活用されている。

「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」

FTSE Russell社が提供するESGに主眼を置いた指数。各セクターにおいて相対的に、ESGの対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映する指数。
(2023年6月時点で日本株605銘柄が選定)

「健康経営銘柄2024」 「健康経営優良法人（ホワイト500）」 に認定

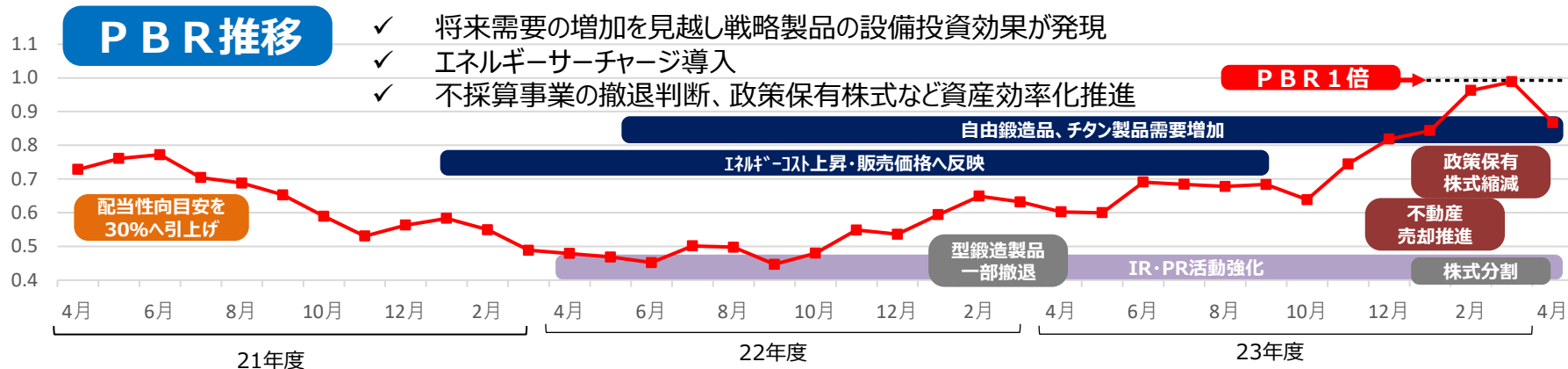
※健康経営銘柄は3年ぶり2度目(原則1業種につき1社)
健康経営優良法人(ホワイト500)は3年ぶり5度目
健康経営優良法人は7年連続の認定



「安全と健康は幸せの原点」であり
「人財は会社の宝」という認識の下、
健康経営方針に基づき取り組みを実施

各事業場所属の保健スタッフによる、全従業員を対象とした健診事後措置面談を実施、食事や運動面の健康指導、心のケアなど社員に寄り添うサポート体制などが評価された。

■ 安定的にPBR 1倍以上を確保するために



PBR改善

ROEの引上げ

■ 成長分野への投資による中長期的なリターン（利益）の確保

自由鍛造品、高機能ステンレス鋼、チタン製品、エンジニアリング製品など成長分野の需要捕捉

■ 資産の有効活用

適切な棚卸資産管理

政策保有株式、保有不動産の資金化

■ 配当政策

安定した利益還元の継続を基本とし、中長期的な投資、利益水準、財政状態を踏まえ検討

非財務戦略・成長期待醸成

■ ESG対応の推進

E：カーボンニュートラルチャレンジの実行（2030年CO₂排出量50%削減）

S：人的資本経営、ダイバーシティの推進（次中期の経営計画との融合）

G：ガバナンス強化

■ PR・IR・SR活動強化による情報発信

ESG進捗など非財務情報含む情報発信の強化
各種IRイベントを通じた対話の実施
取締役会への対話状況のフィードバックの実施

今後の具体的な経営戦略、数値目標に関しては次期中期経営計画にて発信予定

2026中期経営計画

2024年6月6日 公表予定

主な内容

- 新中期経営目標について
(2030年“ありたい姿”)
- 新中期事業戦略について
(事業ポートフォリオ変革)
- 大型戦略投資について
(高合金プロセス改革プロジェクト)
- さらなるPBR向上に向けて
(持続的な企業価値向上)

Fact Book

Fact Book 業績のハイライト

1. 業績のハイライト

連結

(百万円)

	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3	19/9	20/9	21/9	22/9	23/9
売上高	490,421	412,722	529,667	578,564	581,287	252,476	179,490	255,224	281,857	288,594
営業利益	24,768	10,070	36,982	46,986	42,113	13,711	▲3,531	19,156	23,225	19,003
経常利益	24,298	12,642	39,200	48,122	45,031	13,711	▲2,112	20,556	24,092	21,083
当期純利益	10,987	4,516	26,894	36,438	49,759	11,257	▲2,318	12,840	18,294	11,465
研究開発費	6,002	4,722	5,785	6,255	6,567	2,896	2,185	2,694	3,092	3,095
設備投資額(計画)	25,300	12,500	25,500	34,900	34,300	15,100	7,500	13,150	9,000	9,000
設備投資額(工事)	37,529	24,448	21,027	24,284	31,927	22,092	13,955	10,172	11,077	12,808
減価償却費	24,662	25,912	26,797	26,054	26,508	12,022	12,794	13,469	12,988	13,182
金融収支	1,297	806	1,326	1,544	1,695	656	459	693	828	844
総資産	625,899	665,506	728,187	773,851	787,517	651,112	621,997	686,373	757,206	794,523
自己資本	273,561	303,143	329,713	368,718	428,359	293,276	276,815	315,674	343,043	390,894
有利子負債	193,881	198,812	229,090	236,761	176,933	185,536	207,302	210,608	250,076	234,558
従業員数(人)	13,436	13,109	12,605	12,422	11,941	13,775	13,474	12,838	12,668	12,096
ROA(%)	3.8	2.0	5.6	6.4	5.8	4.2	▲0.7	6.1	6.5	5.4
ROE(%)	3.9	1.6	8.5	10.4	12.5	7.8	▲1.7	8.3	10.9	6.0
連結子会社数	65	66	62	63	64	65	68	65	62	64
(持分法適用会社外数)	(9)	(9)	(8)	(8)	(8)	(9)	(9)	(9)	(8)	(8)
連単倍率(倍)										
売上高	1.6	1.7	1.5	1.5	1.5					
経常利益	1.2	1.4	1.6	1.3	1.1					
当期利益	1.0	0.7	1.2	1.3	1.0					

*減価償却費は長期前払費用含まず。当期純利益は15年度以降、親会社株主に帰属する当期純利益

Fact Book セグメント別売上高・営業利益

2. セグメント別売上高、営業利益

連結

<新セグメント(12年4月～)>

(億円)

		19/3	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3
特殊鋼鋼材	売上高	2,078	1,817	1,458	1,978	2,148	2,190
	営業利益	60	52	▲ 26	38	98	148
機能材料・磁性材料	売上高	1,846	1,674	1,494	1,976	2,197	2,028
	営業利益	207	136	122	267	243	144
自動車部品・ 産業機械部品	売上高	1,099	973	808	925	1,012	1,057
	営業利益	23	4	▲ 21	50	82	76
エンジニアリング	売上高	275	266	202	182	190	231
	営業利益	23	30	8	▲ 13	14	24
流通・サービス	売上高	135	174	165	236	239	307
	営業利益	25	26	18	28	33	29
合計	売上高	5,433	4,904	4,127	5,297	5,786	5,813
	営業利益	338	248	101	370	470	421

(億円)

		19/4-9	19/10-3	20/4-9	20/10-3	21/4-9	21/10-3	22/4-9	22/10-3	23/4-9	23/10-3
特殊鋼鋼材	売上高	971	846	598	860	932	1,046	1,028	1,120	1,089	1,101
	営業利益	32	20	▲ 30	4	15	23	42	56	63	85
機能材料・磁性材料	売上高	847	827	648	846	948	1,028	1,096	1,101	1,026	1,002
	営業利益	70	66	22	100	139	128	134	109	71	73
自動車部品・ 産業機械部品	売上高	499	474	361	447	465	460	495	517	514	543
	営業利益	6	▲ 2	▲ 41	20	31	19	34	48	26	50
エンジニアリング	売上高	124	142	103	99	87	95	83	107	110	121
	営業利益	15	15	5	3	▲ 7	▲ 6	4	10	11	13
流通・サービス	売上高	84	90	85	80	120	116	117	122	147	160
	営業利益	14	12	9	9	14	14	18	15	19	10
合計	売上高	2,525	2,379	1,795	2,332	2,552	2,745	2,819	2,967	2,886	2,927
	営業利益	137	111	▲ 35	136	192	178	232	238	190	231

(注記)

本資料に記述されております業績見通し等の数値につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいております。

今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますので、投資等の判断材料として全面的に依拠されることは差し控えて頂きますようお願いいたします。

また今後予告なしに予想数字が変更されることがあります。本資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、各自の判断と責任において使用されるものであり、本資料にある情報の使用による結果について、弊社は何らの責任を負うものではありませんのでご了承ください。